

大学番号：公017

[平成30年度設置]

計画の区分：研究科の設置

届出

大阪市立大学大学院都市経営研究科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人大阪 大阪市立大学
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 市立大学事務局
大学運営部教育推進課

職名・氏名 カチヨフダイリ (フクタニ シツホシ)
課長代理 福谷 樹幸

電話番号 06-6605-3205

(夜間) 同上

F A X 06-6605-3649

e-mail fukutani@ado.osaka-cu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

都市経営研究科

<都市経営専攻 (M) >	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	22
6. 附帯事項等に対する履行状況等	31
7. その他全般的事項	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人大阪（平成31年4月1日設置者変更）

(2) 大学名 大阪市立大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒558-8585

大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号

(〒545-0051

大阪府大阪市阿倍野区旭町1丁目2番7-601号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(アラカワ テツオ) 荒川 哲男 (平成28年4月)	(ニシザワ ヨシキ) 西澤 良記 (平成31年4月)	設置者変更に伴う(30)
学長	(アラカワ テツオ) 荒川 哲男 (平成28年4月)		
学部長	(コナガヤ カズユキ) 小長谷 一之 (平成30年4月)	(シンドウ ハルオミ) 新藤 晴臣 (平成31年4月)	任期満了に伴う(元)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。）
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
都市経営研究科 都市経営専攻 (修士課程) 修士(都市経営)	経済学関係	2年	56人	年次 人	112人	基礎となる学部等 創造都市研究科都市ビジネス専攻(M) 創造都市研究科都市政策専攻(M)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	56人 []	() []	56人 []	() []	1.12倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	97 [9]	() []	86 [7]	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	95 [9]	() []	84 [7]	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	71 [4]	() []	57 [2]	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	70 [4]	() []	56 [2]	() []			
入学定員超過率 B/A							1.25		1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] [] () ()						70 [4] []		56 [2] []		
2年次			[] [] () ()						70 [4] [] (-) ()		
3年次											
4年次											
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	70 [4] (-)	[] ()	126 [6] ()		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	70人	0人	平成30年度	0人	0人	
令和元年度	126人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{70} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{126} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<都市経営研究科 都市経営専攻>

(1) ① 授業科目表

【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	都市経営論	1前	1			3	1					
	行政法制度概論	1後	1			2						
	まちづくり概論	1前	1			2						
	ミクロ経済論	1前	1			2						
	経営学概論	1前	1			1						
	マーケティング論	1前	1								1	
	ファイナンス論	1後	1								1	
	経営倫理	1前	1				2				1	
	都市地域社会調査分析	1前	1			1	1					
	研究方法論	1前	1			3	2					
	研究倫理	1前	1									4
	小計(11科目)			0	11	0	10	6				6
中核科目(講義系科目)	(都市政策・地域経済コース)											
	公共経営論	1前	1			1					1	
	都市再生・まちづくりマーケティング論	1前	1			1						
	都市文化政策	1前	1				1					
	PPP/PFI論	1前	1			1						
	自治体会計	1後	1			1						
	AI・エネルギー新産業論	1後	1			1						2
	(都市行政コース)											
	地方行政学	1前	1			1						
	自治体法務	1前	1			1						
	都市法政策	1後	1			2						
	行政組織論	1前	1			1						1
	都市財政論	1後	1				1					
	(都市ビジネスコース)											
	事業戦略論	1後	1			1						
	イノベーションマネジメント論	1前	1				1					
	ICTビジネス論	1後	1			1						
	アントレプレナーシップ論	1前	1			1						
	企業変革論	1後	1			1						
	経営情報論	1前	1			2						1
	(医療・福祉/パシフィック経営コース)											
	医療イノベーション経営	1後	2			1						
福祉イノベーション経営	1後	2				2					1	
知識創造組織	1後	2				1						
共生社会と医療倫理	1後	1			1	1						
地域福祉社会論	1後	1				1						
小計(22科目)			25		13	6					5	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	都市経営論	1前	1			3	1					
	行政法制度概論	1後	1			2						
	まちづくり概論	1前	1			2						
	ミクロ経済論	1前	1			2						
	経営学概論	1後	1			1						
	マーケティング論	1後	1									1
	ファイナンス論	1前	1									1
	経営倫理	1前	1				2					1
	都市地域社会調査分析	1前	1			1	1					
	研究方法論	1前	1			3	2					
	研究倫理	1前	1									4
	小計(11科目)			0	11	0	10	6				6
中核科目(講義系科目)	(都市政策・地域経済コース)											
	公共経営論	1前	1			1						1
	都市再生・まちづくりマーケティング論	1前	1			1						
	都市文化政策	1前	1				1					
	PPP/PFI論	1後	1			1						
	自治体会計	1後	1			1						
	AI・エネルギー新産業論	1後	1			1						2
	(都市行政コース)											
	地方行政学	1前	1			1						
	自治体法務	1前	1			1						
	都市法政策	1後	1			2						
	行政組織論	1前	1			1						1
	都市財政論	1後	1				1					
	(都市ビジネスコース)											
	事業戦略論	1前	1			1						
	イノベーションマネジメント論	1前	1				1					
	ICTビジネス論	1後	1			1						
	アントレプレナーシップ論	1後	1			1						
	企業変革論	1後	1			1						
	経営情報論	1前	1			2						1
	(医療・福祉/パシフィック経営コース)											
	医療イノベーション経営	1後	2			1						
福祉イノベーション経営	1後	2				2					1	
知識創造組織	1後	2				1						
共生社会と医療倫理	1後	1			1	1						
地域福祉社会論	1後	1				1						
小計(22科目)			25		13	6					5	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	都市経営論	1前		1		3	1					
	行政法制度概論	1後		1		2						
	まちづくり概論	1前		1		2						
	ミクロ経済論	1前		1		2						
	経営学概論	1後		1		1						
	マーケティング論	1後		1								1
	ファイナンス論	1前		1								1
	経営倫理	1前		1			2					1
	都市地域社会調査分析	1前		1		1	1					
	研究方法論	1前		1		3	2					
	研究倫理	1前		1								4
小計（11科目）			0	11	0	10	6					6
中核科目（講義系科目）	(都市政策・地域経済コース)											
	公共経営論	1前		1		1						1
	都市再生・まちづくりマーケティング論	1前		1		1		1				
	都市文化政策	1前		1				1				
	PPP/PFI論	1後		1		1						
	自治体会計	1後		1		1						
	AI・エネルギー新産業論	1後		1		1						2
	(都市行政コース)											
	地方行政学	1前		1		1						
	自治体法務	1前		1		1						
	都市法政策	1後		1		2						
	行政組織論	1前		1		1						1
	都市財政論	1後		1			1					
	(都市ビジネスコース)											
	事業戦略論	1前		1		1						
	イノベーションマネジメント論	1前		1			1					
	ICTビジネス論	1後		1		1						
	アントレプレナーシップ論	1後		1		1						
	企業変革論	1後		1		1						
	経営情報論	1前		1		2						1
	(医療・福祉イノベーション経営コース)											
	医療イノベーション経営	1後		2		1						
福祉イノベーション経営	1後		2			2					1	
知識創造組織	1後		2			1						
共生社会と医療倫理	1後		1		1	1						
地域福祉社会論	1後		1			1						
小計（22科目）			—	25		13	6					5

【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
中核科目（演習系科目）	（都市政策・地域経済コース）											
	都市政策・地域経済ワークショップⅠ	1前		3		5	1					
	都市政策・地域経済ワークショップⅡ	1後		3		5	1					
	都市政策・地域経済課題演習Ⅰ	1後		2		5	1					
	都市政策・地域経済課題演習Ⅱ	2前		3		5	1					
	都市政策・地域経済課題演習Ⅲ	2後		3		5	1					
	（都市行政コース）											
	都市行政ワークショップⅠ	1前		3		2	2					
	都市行政ワークショップⅡ	1後		3		2	2					
	都市行政課題演習Ⅰ	1後		2		2	2					
	都市行政課題演習Ⅱ	2前		3		2	2					
	都市行政課題演習Ⅲ	2後		3		2	2					
	（都市ビジネスコース）											
	都市ビジネスワークショップⅠ	1前		3		5	1					
	都市ビジネスワークショップⅡ	1後		3		5	1					
	都市ビジネス課題演習Ⅰ	1後		2		4	1					
	都市ビジネス課題演習Ⅱ	2前		3		4	1					
	データマイニング	2後		3		3						4
	（医療・福祉イノベーション経営コース）											
	医療イノベーション経営ワークショップ	2前		2		1	2					6
	福祉イノベーション経営ワークショップ	2前		2		1	2					6
医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅰ	1前		2		2	3						
医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅱ	1後		2		2	3						
医療・福祉経営倫理演習Ⅰ	1前		1		1	2					1	
医療・福祉経営倫理演習Ⅱ	2前		1		1	2					1	
小計（21科目）	—		52		14	7					17	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
中核科目（演習系科目）	（都市政策・地域経済コース）											
	都市政策・地域経済ワークショップⅠ	1前		3		5	1					
	都市政策・地域経済ワークショップⅡ	1後		3		5	1					
	都市政策・地域経済課題演習Ⅰ	1後		2		5	1					
	都市政策・地域経済課題演習Ⅱ	2前		3		5	1					
	都市政策・地域経済課題演習Ⅲ	2後		3		5	1					
	（都市行政コース）											
	都市行政ワークショップⅠ	1前		3		2	2					
	都市行政ワークショップⅡ	1後		3		2	2					
	都市行政課題演習Ⅰ	1後		2		2	2					
	都市行政課題演習Ⅱ	2前		3		2	2					
	都市行政課題演習Ⅲ	2後		3		2	2					
	（都市ビジネスコース）											
	都市ビジネスワークショップⅠ	1前		3		5	1					
	都市ビジネスワークショップⅡ	1後		3		5	1					
	都市ビジネス課題演習Ⅰ	1後		2		4	1					
	都市ビジネス課題演習Ⅱ	2前		3		4	1					
	データマイニング	1前		3		3						4
	（医療・福祉イノベーション経営コース）											
	医療イノベーション経営ワークショップ	2前		2		1	2					6
	福祉イノベーション経営ワークショップ	2前		2		1	2					6
医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅰ	1前		2		2	3						
医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅱ	1後		2		2	3						
医療・福祉経営倫理演習Ⅰ	1後		1		1	2					1	
医療・福祉経営倫理演習Ⅱ	2後		1		1	2					1	
小計（21科目）	—		52		14	7					17	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
中核科目 (演習系科目)	(都市政策・地域経済コース)										
	都市政策・地域経済ワークショップ I	1前		3		5	1				
	都市政策・地域経済ワークショップ II	1後		3		5	1				
	都市政策・地域経済課題演習 I	1後		2		5	1				
	都市政策・地域経済課題演習 II	2前		3		5	1				
	都市政策・地域経済課題演習 III	2後		3		5	1				
	(都市行政コース)										
	都市行政ワークショップ I	1前		3		2	2				
	都市行政ワークショップ II	1後		3		2	2				
	都市行政課題演習 I	1後		2		2	2				
	都市行政課題演習 II	2前		3		2	2				
	都市行政課題演習 III	2後		3		2	2				
	(都市ビジネスコース)										
	都市ビジネスワークショップ I	1前		3		5	1				
	都市ビジネスワークショップ II	1後		3		5	1				
	都市ビジネス課題演習 I	1後		2		4	1				
	都市ビジネス課題演習 II	2前		3		4	1				
	データマイニング	1前		3		3					4
	(医療・福祉イノベーション経営コース)										
	医療イノベーション経営ワークショップ	2前		2		1	2				6
	福祉イノベーション経営ワークショップ	2前		2		1	2				6
医療・福祉イノベーション経営課題演習 I	1前		2		2	3					
医療・福祉イノベーション経営課題演習 II	1後		2		2	3					
医療・福祉経営倫理演習 I	1後		1		1	2				1	
医療・福祉経営倫理演習 II	2前		1		1	2				1	
小計(21科目)			52		14	7				17	

【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
関連科目	(都市政策・地域経済コース)										
	都市計画	1後		1		1					
	アートプロジェクト論	1後		1			1				
	都市産業・中小企業政策	1後		1							1
	不動産経済論	1後		1							1
	公共経済学	1後		1							1
	都市計量分析	1後		1		1					1
	文化施設経営論	1後		1			1				1
	(都市行政コース)										
	現代都市政治	1後		1		1					1
	地域交通論	1後		1		1					1
	比較都市政策論	1後		1			1				
	公営企業論	1後		1			1				
	社会政策論	1後		1			1				
	行政評価論	1後		1							1
	(都市ビジネスコース)										
	ビジネスモデル論	1後		1			1				
	e-マーケティング	1前		1		1					
	情報経済論	1後		1		1					
	中小企業経営分析	1後		1		1					
	(医療・福祉イノベーション経営コース)										
	イノベーション経営演習(リーダーシップ)Ⅰ	1前		1			1				
	イノベーション経営演習(リーダーシップ)Ⅱ	2前		1			1				
	イノベーション経営演習(リスクマネジメント)Ⅰ	1後		1			2				
	イノベーション経営演習(リスクマネジメント)Ⅱ	2後		1			2				
	ダイバーシティスタディーズ	2前		1			1				
	職域健康増進	2前		1							1
小計(23科目)	—		23		5	6				9	
研究指導科目	都市経営研究指導Ⅰ	2前	2			14	7				
	都市経営研究指導Ⅱ	2後	2			14	7				
	小計(2科目)	—	4			14	7				
合計(79科目)	—	4	111		14	7				35	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
関連科目	(都市政策・地域経済コース)										
	都市計画	1後		1		1					
	アートプロジェクト論	1後		1			1				
	都市産業・中小企業政策	1前		1							1
	不動産経済論	1前		1							1
	公共経済学	1前		1							1
	都市計量分析	1後		1		1					1
	文化施設経営論	1後		1			1				1
	(都市行政コース)										
	現代都市政治	1後		1		1					1
	地域交通論	1前		1		1					1
	比較都市政策論	1後		1			1				
	公営企業論	1後		1			1				
	社会政策論	1前		1			1				
	行政評価論	1後		1							1
	(都市ビジネスコース)										
	ビジネスモデル論	1後		1			1				
	e-マーケティング	1後		1		1					
	情報経済論	1前		1		1					
	中小企業経営分析	1後		1		1					
	(医療・福祉イノベーション経営コース)										
	イノベーション経営演習(リーダーシップ)Ⅰ	1前		1			1				
	イノベーション経営演習(リーダーシップ)Ⅱ	2前		1			1				
	イノベーション経営演習(リスクマネジメント)Ⅰ	1後		1			2				
	イノベーション経営演習(リスクマネジメント)Ⅱ	2後		1			2				
	ダイバーシティスタディーズ	2前		1			1				
	職域健康増進	2前		1							1
小計(23科目)	—		23		5	6				9	
研究指導科目	都市経営研究指導Ⅰ	2前	2			14	7				
	都市経営研究指導Ⅱ	2後	2			14	7				
	小計(2科目)	—	4			14	7				
合計(79科目)	—	4	111		14	7				35	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
関連科目	(都市政策・地域経済コース)										
	都市計画	1後		1		1					
	アートプロジェクト論	1後		1			1				
	都市産業・中小企業政策	1前		1							1
	不動産経済論	1前		1							1
	公共経済学	1前		1							1
	都市計量分析	1後		1		1					1
	文化施設経営論	1後		1			1				1
	(都市行政コース)										
	現代都市政治	1後		1		1					1
	地域交通論	1前		1		1					1
	比較都市政策論	1後		1			1				
	公営企業論	1後		1			1				
	社会政策論	1後		1			1				
	行政評価論	1後		1							1
	(都市ビジネスコース)										
	ビジネスモデル論	1後		1			1				
	e-マーケティング	1後		1		1					
	情報経済論	1前		1		1					
	中小企業経営分析	1後		1		1					
	(医療・福祉イノベーション経営コース)										
	イノベーション経営演習(リーダースhip)Ⅰ	1前		1			1				
	イノベーション経営演習(リーダースhip)Ⅱ	2前		1			1				
イノベーション経営演習(リスマネジメント)Ⅰ	1後		1			2					
イノベーション経営演習(リスマネジメント)Ⅱ	2後		1			2					
ダイバーシティスタディーズ	2前		1			1					
職域健康増進	2前		1							1	
小計(23科目)	—		23		5	6				9	
研究指導科目	都市経営研究指導Ⅰ	2前	2			14	7				
	都市経営研究指導Ⅱ	2後	2			14	7				
	小計(2科目)	—	4			14	7				
合計(79科目)	—	4	111		14	7				35	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・基礎科目の履修順序を精査して、「マーケティング論、経営学概論」の配当年次を「1前」から「1後」に変更
- ・基礎科目の履修順序を精査して、「ファイナンス論」の配当年次を「1後」から「1前」に変更
- ・中核科目、関連科目の履修順序を考慮して、「PPP/PFI論、アントレプレナーシップ論、医療・福祉経営倫理演習Ⅰ、e-マーケティング」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・中核科目、関連科目の履修順序を考慮して、「事業戦略論、アートプロジェクト論、都市産業・中小企業政策、不動産経済論、公共経済学」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・中核科目の履修順序を考慮して、「データマイニング」の配当年次を「2後」から「1前」に変更。

【令和元年度】

- ・中核科目の履修順序を精査して、「医療・福祉経営倫理演習Ⅱ」の配当年次を「2前」から「2後」に変更
- ・関連科目の履修順序を精査して、「社会政策論」の配当年次を「1後」から「1前」に変更

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	77 科目		79 科目	2 科目 []	77 科目 []		79 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{79} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計						
	校舎敷地	231,632.65㎡	㎡	㎡	231,632.65㎡						
	運動場用地	53,391.49㎡	㎡	㎡	53,391.49㎡						
	小 計	285,024.14㎡	㎡	㎡	285,024.14㎡						
	そ の 他	273,184.82㎡	㎡	㎡	273,184.82㎡						
	合 計	558,208.96㎡	㎡	㎡	558,208.96㎡						
(2) 校 舎	専 用	225,483.50㎡ 230,840.14㎡	㎡	㎡	225,483.50㎡ 230,840.14㎡	(元) 取壊しがあったこと による。					
	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)						
(3) 教 室 等	講 義 室	123室	演 習 室	175室	実験実習室	670室	情報処理学習施設	10室	語学学習施設	5室	大学全体
						(補助職員 1人)		(補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数						
	都市経営研究科				23		室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	(元)			
		[うち外国書]	[うち外国書]						[うち外国書]		
	都市経営研究科	冊	種	点	点	点	点		【図書、機械・器具】 受入数と廃棄数の 差による。 【学術雑誌、視聴覚 資料】 算出方法の変更による。		
		2,508,867 [956,941] 2,511,295 -[959,789]	41,515 [20,989] 50,853 -[30,311]	9,640 [8,327] 18,889 -[17,629]	11,953 45,361	264 291	0				
		2,508,867 [956,941] 2,511,295 -[959,789]	41,515 [20,989] 50,853 -[30,311]	9,640 [8,327] 18,889 -[17,629]	11,953 45,361	264 291	(0)				
		2,508,867 [956,941] 2,511,295 -[959,789]	41,515 [20,989] 50,853 -[30,311]	9,640 [8,327] 18,889 -[17,629]	11,953 45,361	264 291	(0)				
計											
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		(元)				
	30,519㎡ 35,215㎡		1,808 1,874		2,554,670 2,685,420		用途の変更があった ことによる				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要								
	4,208.40㎡		陸上競技場、野球面2面、 馬場、テニスコート9面		ハンドボール上、和弓場、 洋弓場、武道場						
(8) 経費の見積り 及び 維持方法 の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	(元)			
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	4,000千円	6,750千円 4,000千円	配分方法の変更による			
	共同研究費等	2,000千円	2,174千円 2,000千円	設備購入費	7,000千円	34,000千円	34,046千円 34,000千円				
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		535.8千円	535.8千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円				
	学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、寄附金、雑収入 等								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA/C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称		大阪市立大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度	年度	
経営学研究科 グローバルビジネス専攻								昭和28年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
前期博士	2	20	-	40	修士(経営学) 修士(商学) 修士(グローバルビジネス)	0.87	-	平成14年度		
後期博士	3	8	-	24	博士(経営学) 博士(商学) 博士(グローバルビジネス)	0.49	-	平成14年度		
経済学研究科 現代経済専攻								昭和28年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
前期博士	2	20	-	40	修士(経済学)	1.00	-	平成15年度		
後期博士	3	8	-	24	博士(経済学)	0.20	-	平成15年度		
法学研究科 法学政治学専攻								昭和28年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
前期博士	2	15	-	30	修士(法学)	0.03	-	平成16年度		
後期博士	3	10	-	30	博士(法学)	0.10	-	平成16年度		
法曹養成専攻 専門職学位	3	30	-	90	法務博士(専門職)	0.61	-	平成16年度		
文学研究科 哲学歴史学専攻								昭和28年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
前期博士	2	14	-	28	修士(文学)	0.89	-	平成13年度		
後期博士	3	8	-	24	博士(文学)	0.45	-	平成13年度		
人間行動学専攻										
前期博士	2	16	-	32	修士(文学)	0.59	-	平成13年度		
後期博士	3	8	-	24	博士(文学)	0.53	-	平成13年度		
言語文化学専攻										
前期博士	2	22	-	44	修士(文学)	0.74	-	平成13年度		
後期博士	3	12	-	36	博士(文学)	0.58	-	平成13年度		
アジア都市文化学専攻										
前期博士	2	8	-	16	修士(文学)	0.37	-	平成13年度		※平成32年度学生募集停止(アジア都市文化学専攻(M))
後期博士	3	4	-	12	博士(文学)	0.08	-	平成15年度		※平成32年度学生募集停止(アジア都市文化学専攻(D))
計										
前期博士		60	-	120		0.69				
後期博士		32	-	96		0.47				

理学研究科								昭和28年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
数物系専攻										
前期博士	2	29	-	58	修士(理学)	0.99	-	平成10年度		
後期博士	3	14	-	42	博士(理学)	0.37	-	平成10年度		
物質分子系専攻										
前期博士	2	34	-	68	修士(理学)	1.02	-	平成10年度		
後期博士	3	13	-	39	博士(理学)	0.25	-	平成10年度		
生物地球系専攻										
前期博士	2	29	-	58	修士(理学)	1.13	-	平成10年度		
後期博士	3	14	-	42	博士(理学)	0.42	-	平成10年度		
計										
前期博士		92	-	184		1.05				
後期博士		41	-	123		0.35				
工学研究科								昭和28年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
機械物理系専攻										
前期博士	2	33	-	66	修士(工学)	1.25	-	平成14年度		
後期博士	3	7	-	21	博士(工学)	0.14	-	平成14年度		
電子情報系専攻										
前期博士	2	56	-	112	修士(工学)	1.10	-	平成14年度		
後期博士	3	10	-	30	博士(工学)	0.33	-	平成14年度		
化学生物系専攻										
前期博士	2	33	-	66	修士(工学)	1.33	-	平成14年度		
後期博士	3	7	-	21	博士(工学)	0.32	-	平成14年度		
都市系専攻										
前期博士	2	47	-	94	修士(工学)	1.09	-	平成14年度		
後期博士	3	9	-	27	博士(工学)	0.33	-	平成14年度		
計										
前期博士		169	-	338		1.17				
後期博士		33	-	99		0.29				
医学研究科								昭和33年度	大阪市阿倍野区 旭町一丁目4番3 号	
医科学専攻										
修士	2	12	-	24	修士(医科学)	1.04	-	平成14年度		
基礎医科学専攻										
博士	4	30	-	120	博士(医学)	0.27	-	平成12年度		
臨床医科学専攻										
博士	4	40	-	160	博士(医学)	1.39	-	平成12年度		
計										
修士		12	-	24		1.04				
博士		70	-	280		0.91				
生活科学研究科								昭和50年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	平成31年度入学定員増 (5人)
生活科学専攻										
前期博士	2	53	-	101	修士(生活科学) 修士(学術)	1.06	-	平成12年度		
後期博士	3	10	-	40	博士(生活科学) 博士(学術)	0.53	-	平成12年度		
計										
前期博士		53	-	101		1.06				
後期博士		10	-	40		0.53				

創造都市研究科								平成15年度		
都市ビジネス専攻									大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
修士	2	-	-	-	修士(都市ビジネス)	-	-	平成15年度		専ら夜間 平成30年学生募集 停止
都市政策専攻										
修士	2	-	-	-	修士(都市政策)	-	-	平成15年度		専ら夜間 平成30年学生募集 停止
都市情報学専攻										
修士	2	-	-	-	修士(都市情報学)	-	-	平成15年度		14条特例 平成30年学生募集 停止
創造都市専攻										
博士(後期)	3	10	-	30	博士(創造都市)	1.10	-	平成17年度		専ら夜間 令和2年度学生募 集停止
計										
修士		-	-	-		-				
博士		10	-	30		1.10				
看護学研究科									大阪市阿倍野区 旭町一丁目4番3 号	
看護学専攻										
前期博士	2	10	-	20	修士(看護学)	1.00		平成20年度		
後期博士	3	3	-	9	博士(看護学)	0.55		平成22年度		
都市経営研究科									大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
都市経営専攻										
修士	2	56	-	112	修士(都市経営)	1.12		平成30年度		専ら夜間
合計(研究科)										
博士課程 (修士課程を含む)		507	-	1009						
後期博士		145	-	445						
博士		80	-	310						
専門職課程		30	-	90						

大学の名称		大阪市立大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍				
商学部										
商学科(第1部)	4	170	-	780	学士(商学)	-	-	昭和24年度 昭和24年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	平成30年度入学定員減 (△50人)
公共経営学科	4	65	-	130	学士(商学)	-	-	平成30年度		平成30年度学科設置 (65人)
計		235	-	910						
経済学部										
経済学科(第1部)	4	220	-	880	学士(経済学)	1.03	-	昭和24年度 昭和24年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
法学部										
法学科(第1部)	4	165	3年次 5	670	学士(法学)	1.03	-	昭和28年度 昭和28年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
文学部										
哲学歴史学科(第1部)	4	32	3年次 4	134	学士(文学)	-	-	昭和28年度 平成10年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	平成31年度編入学定員 増(1人)
人間行動学科(第1部)	4	56	3年次 4	230	学士(文学)	-	-	平成10年度		平成31年度編入学定員 増(1人)
言語文化学科(第1部)	4	43	3年次 4	252	学士(文学)	-	-	平成10年度		平成31年度入学定員減 (△24人)
文化構想学科(第1部)	4	24	3年次 4	24	学士(文学)	-	-	平成31年度		平成31年度学科設置 (24人 編入学4人)
計		155	16	640						
理学部										
数学科	4	24	-	96	学士(理学)	1.09	-	昭和34年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
物理学科	4	33	-	132	学士(理学)	1.06	-	昭和34年度		
化学科	4	42	3年次 3	174	学士(理学)	1.12	-	昭和34年度		
生物学科	4	31	-	124	学士(理学)	1.09	-	昭和34年度		
地球学科	4	18	-	72	学士(理学)	1.15	-	昭和34年度		
計		148	3	598		1.02	-	平成5年度		
工学部										
機械工学科	4	56	-	224	学士(工学)	1.05	-	昭和34年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
電子・物理工学科	4	42	-	168	学士(工学)	1.01	-	昭和34年度		
電気情報工学科	4	48	-	180	学士(工学)	1.07	-	昭和34年度		平成30年度入学定員増 (6人)
化学バイオ工学科	4	56	-	224	学士(工学)	1.07	-	昭和34年度		
建築学科	4	34	-	136	学士(工学)	1.06	-	昭和34年度		
都市学科	4	50	-	200	学士(工学)	1.05	-	昭和34年度		
計		286		1132		1.06	-	昭和34年度		
医学部										
医学科	6	95	-	567	学士(医学)	1.00	-	昭和30年度 昭和30年度	大阪市阿倍野区 旭町一丁目4番3 号	平成27年度入学定員増 (3人)
看護学科	4	55	-	220	学士(看護学)	1.00	-	平成16年度		
計		150	-	787		1.02	-			
生活科学部										
食品栄養科学科	4	35	-	140	学士(生活科学)	1.02	-	昭和50年度 平成2年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
居住環境学科	4	43	-	172	学士(生活科学)	1.02	-	平成12年度		
人間福祉学科	4	45	-	180	学士(生活科学)	1.01	-	平成2年度		
計		123		492						
合計(学部)		1,482		6,109						

大阪府立大学大学院									備考		
大学の名	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	工学研究科										
	機械系専攻										
	博士前期課程	2	50	—	100	修士(工学)	1.22		平成17年度	大阪府堺市中央区学園町1番1号	秋入学実施のため「暫定値」
	博士後期課程	3	7	—	21	博士(工学)	0.28		平成17年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」
	航空宇宙海洋系専攻										
	博士前期課程	2	35	—	70	修士(工学)	1.10		平成17年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」
	博士後期課程	3	6	—	18	博士(工学)	0.44		平成17年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」
	電子・数物系専攻										
	博士前期課程	2	45	—	90	修士(工学)	1.17		平成17年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」
	博士後期課程	3	10	—	30	博士(工学)	0.46		平成17年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」
	電気・情報系専攻										
	博士前期課程	2	83	—	166	修士(工学)	1.03		平成17年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」
	博士後期課程	3	11	—	33	博士(工学)	0.48		平成17年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」
	物質・化学系専攻										
	博士前期課程	2	120	—	240	修士(工学)	0.99		平成17年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」
	博士後期課程	3	18	—	54	博士(工学)	0.75		平成17年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」
	量子放射線系専攻										
	博士前期課程	2	8	—	16	修士(工学)	0.93		平成25年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(工学)	0.88		平成25年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」
	生命環境科学研究科										
	応用生命科学専攻										
	博士前期課程	2	63	—	126	修士(応用生命科学)	1.25		平成17年度	大阪府堺市中央区学園町1番1号	秋入学実施のため「暫定値」
	博士後期課程	3	12	—	36	博士(応用生命科学)	0.52		平成17年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」
	緑地環境科学専攻										
	博士前期課程	2	20	—	40	修士(緑地環境科学)	1.10		平成17年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」
	博士後期課程	3	5	—	15	修士(緑地環境科学)	0.33		平成17年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」
	獣医学専攻										
	博士課程	4	13	—	52	博士(獣医学)	0.76		平成17年度	大阪府高槻市りんくう荘東1-1番地の3	
	理学系研究科										
	情報数理学専攻										
	博士前期課程	2	—	—	—	修士(理学)	—		平成17年度	大阪府堺市中央区学園町1番1号	平成30年度より学生募集停止
	博士後期課程	3	—	—	3	博士(理学)	—		平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
	数理学専攻										
	博士前期課程	2	15	—	30	修士(理学)	0.96		平成17年度	大阪府堺市中央区学園町1番1号	秋入学実施のため「暫定値」
	博士後期課程	3	3	—	6	博士(理学)	0.50		平成17年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」
	物理科学専攻										
	博士前期課程	2	25	—	50	修士(理学)	0.92		平成17年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(理学)	0.88		平成17年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」
	分子科学専攻										
	博士前期課程	2	25	—	50	修士(理学)	1.06		平成17年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(理学)	0.33		平成17年度	同上	秋入学実施のため「暫定値」

生物科学専攻												
博士前期課程	2	27	—	54	修士（理学）	1.07		平成17年度	同上			
博士後期課程	3	5	—	15	博士（理学）	0.13		平成17年度	同上		秋入学実施のため「暫定値」	
経済学研究科												
経済学専攻												
博士前期課程	2	15	—	30	修士（経済）	0.93		平成17年度	大阪府堺市中区学園町1番1号			
博士後期課程	3	8	—	24	博士（経済）	0.41		平成17年度	同上			
経営学専攻												
博士前期課程	2	30	—	60	修士（経営）	0.83		平成17年度	同上			
観光・地域創造専攻												
博士前期課程	2	—	—	—	修士（学術）	—		平成25年度	同上		平成30年度より学生募集停止	
人間社会システム科学研究科												
現代システム科学専攻												
修士課程	2	—	—	—	修士（情報学） 修士（環境学）	—		平成28年度	大阪府堺市中区学園町1番1号		平成30年度より学生募集停止	
博士前期課程	2	35	—	70	修士（学術） 修士（情報学） 修士（環境学）	0.98		平成28年度	大阪府堺市中区学園町1番1号		秋入学実施のため「暫定値」	
博士後期課程	3	5	—	10	修士（学術） 博士（情報学） 博士（環境学） 博士（学術）	0.70		平成30年度	大阪府堺市中区学園町1番1号		秋入学実施のため「暫定値」	
言語文化学専攻												
博士前期課程	2	—	—	—	修士（言語文化学）	—		平成17年度	同上		平成30年度より学生募集停止	
博士後期課程	3	—	—	3	博士（言語文化学）	—		平成17年度	同上		平成30年度より学生募集停止	
人間科学専攻												
博士前期課程	2	—	—	—	修士（人間科学）	—		平成17年度	同上		平成30年度より学生募集停止	
博士後期課程	3	—	—	4	博士（人間科学）	—		平成17年度	同上		平成30年度より学生募集停止	
社会福祉学専攻												
博士前期課程	2	—	—	—	修士（社会福祉学）	—		平成17年度	同上		平成30年度より学生募集停止	
博士後期課程	3	—	—	3	博士（社会福祉学）	—		平成17年度	同上		平成30年度より学生募集停止	
人間社会学専攻												
博士前期課程	2	20	—	40	修士（言語文化学） 修士（人間科学） 修士（社会福祉学）	1.05		平成30年度	大阪府堺市中区学園町1番1号			
博士後期課程	3	8	—	16	博士（言語文化学） 博士（人間科学） 博士（社会福祉学）	0.81		平成30年度	大阪府堺市中区学園町1番1号			
看護学研究科												
看護学専攻												
博士前期課程	2	26	—	52	修士（看護学）	0.96		平成17年度	大阪府羽曳野市はびきの3丁目7番30号			
博士後期課程	3	5	—	15	博士（看護学）	1.26		平成17年度	同上			
総合リハビリテーション学研究科												
総合リハビリテーション学専攻												
博士前期課程	2	15	—	30	修士（保健学）	1.23		平成19年度	大阪府羽曳野市はびきの3丁目7番30号			
博士後期課程	3	5	—	15	博士（保健学）	1.66		平成21年度	同上			

大学の名称		大阪府立大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科の)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度	年度	
現代システム科学域										
知識情報システム学類	4	40	—	160	学士(情報学)	1.09	平成30	平成24年度	大阪府堺市中央区学園町1番1号	
環境システム学類	4	113	—	452	学士(環境システム学)	1.05	—	平成24年度	同上	
マネジメント学類	4	137	—	508	学士(経営学)	1.05	平成30	平成24年度	同上	
学域一括募集	4	30	—	120	学士(経済学)	0.73	平成30	平成24年度	同上	
工学域										
電気電子系学類	4	163	3年次4	704	学士(工学)	1.06	—	平成24年度	大阪府堺市中央区学園町1番1号	
物質化学系学類	4	150	3年次13	606	学士(工学)	1.05	—	平成24年度	同上	
機械系学類	4	142	3年次3	550	学士(工学)	1.01	—	平成24年度	同上	
生命環境科学域										
獣医学類	6	40	—	240	学士(獣医学)	1.08	—	平成24年度	大阪府東区野井町1丁目1番1号	
応用生命科学類	4	100	—	400	学士(応用生命科学)	1.03	—	平成24年度	大阪府堺市中央区学園町1番1号	
緑地環境科学類	4	50	—	200	学士(緑地環境科学)	1.02	—	平成24年度	同上	
自然科学類	4	—	—	230	学士(理学)	—	—	平成24年度	同上	平成30年度より学生募集停止
理学類	4	149	—	298	学士(理学)	1.03	—	平成30年度	同上	
地域保健学類										
看護学類	4	120	2年次10	510	学士(看護学)	1.00	—	平成24年度	大阪府東区野井町1丁目1番20号	
総合リハビリテーション学類	4	80	—	320	学士(保健学)	1.01	—	平成24年度	同上	
教育福祉学類	4	55	3年次3	226	学士(教育福祉学)	1.04	—	平成24年度	大阪府堺市中央区学園町1番1号	
工学部										
機械工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	平成17年度	大阪府堺市中央区学園町1番1号	平成24年より学生募集停止
航空宇宙工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
海洋システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
数理工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
電子物理工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
電気情報システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
知能情報工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
応用化学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
化学工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
マテリアル工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
生命環境科学部										
生命機能化学科	4	—	—	—	学士(応用生命科学)	—	—	平成17年度	大阪府堺市中央区学園町1番1号	平成24年より学生募集停止
生物情報科学科	4	—	—	—	学士(応用生命科学)	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
植物バイオサイエンス学科	4	—	—	—	学士(応用生命科学)	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
緑地環境科学科	4	—	—	—	学士(緑地環境科学)	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
獣医学科	6	—	—	—	学士(獣医学)	—	—	平成17年度	大阪府東区野井町1丁目1番1号	平成24年より学生募集停止
理学部										
情報数理科学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	—	平成17年度	大阪府堺市中央区学園町1番1号	平成24年より学生募集停止
物理科学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
分子科学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
生物科学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	—	平成17年度	同上	平成24年より募集停止

経済学部										
経済学科	4	—	—	—	学士（経済学）	—	—	平成17年度	大阪府堺市中区学園町1番1号	平成24年より学生募集停止
経営学科	4	—	—	—	学士（経営学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
人間社会学部										
言語文化学科	4	—	—	—	学士（言語文化学）	—	—	平成17年度	大阪府堺市中区学園町1番1号	平成24年より学生募集停止
人間科学科	4	—	—	—	学士（人間科学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
社会福祉学科	4	—	—	—	学士（社会福祉学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
看護学部										
看護学科	4	—	—	—	学士（看護学）	—	—	平成17年度	大阪府堺市東区ひびきの3丁目7番39号	平成30年3月末廃止 平成24年より学生募集停止
総合リハビリテーション学部										
理学療法学科	4	—	—	—	学士（保健学）	—	—	平成22年度	大阪府堺市東区ひびきの3丁目7番39号	平成29年3月末廃止 平成24年より学生募集停止
作業療法学科	4	—	—	—	学士（保健学）	—	—	平成22年度	同上	平成24年より学生募集停止
栄養療法学科	4	—	—	—	学士（保健学）	—	—	平成22年度	同上	平成24年より学生募集停止

大学の名称		大阪府立大学工業高等専門学校							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍				
本科 総合工学システム学科	5	160	4年次10	820	準学士（工学）	1.00	—	平成17年度	大阪府堺区川市南町26番12号	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	副学長	根木弘之 (60) <平成30年4月> 理学博士
		研究倫理※
兼任	講師	江口雅祥 (53) <平成30年4月> 経営学修士(専門職)
		公共経営論※ 行政組織論※ 行政評価論
兼任	講師	服部佳 (66) <平成30年4月> 早稲田大学修士
		A1・エネルギー新産業論※
兼任	講師	渡部健 (40) <平成30年4月> 工学修士、金融政策論A
		A1・エネルギー新産業論※
兼任	講師	松田貴典 (74) <平成30年4月> 博士(国際公共政策)
		経営情報論※
兼任	講師	松村真吾 (63) <平成30年4月> 修士(経営学)
		福祉イノベーション経営※
兼任	講師	金野和弘 (43) <平成30年4月> 修士(商学)
		データマイニング※
兼任	講師	小倉哲也 (42) <平成30年4月> 修士(都市ビジネス)
		データマイニング※
兼任	講師	西郷俊明 (43) <平成30年4月> 修士(都市ビジネス)
		データマイニング※
兼任	講師	今井隆志 (51) <平成30年4月> 経営学修士、米園公認会計士
		データマイニング※
兼任	講師	川淵孝一 (58) <平成30年4月> 商学士、MBA(シカゴ大学経営大学院修士課程)
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	西田在賢 (64) <平成30年4月> 博士(医学)
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	田口義文 (67) <平成30年4月> 工学士
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	奥田幸治 (64) <平成30年4月> 商学士
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	瀧井和子 (54) <平成30年4月> 博士(商学)
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	松本力 (68) <平成30年4月> 商学士
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	西田孝司 (60) <平成30年4月> 農学士
		福祉イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	富田裕司 (55) <平成30年4月> 経済学修士
		福祉イノベーション経営ワークショップ※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	副学長	根木弘之 (60) <平成30年4月> 理学博士
		研究倫理※
兼任	講師	江口雅祥 (53) <平成30年4月> 経営学修士(専門職)
		公共経営論※ 行政組織論※ 行政評価論
兼任	講師	服部佳 (66) <平成30年4月> 早稲田大学修士
		A1・エネルギー新産業論※
兼任	講師	渡部健 (40) <平成30年4月> 工学修士、金融政策論A
		A1・エネルギー新産業論※
兼任	講師	松田貴典 (74) <平成30年4月> 博士(国際公共政策)
		経営情報論※
兼任	講師	松村真吾 (63) <平成30年4月> 修士(経営学)
		福祉イノベーション経営※
兼任	講師	金野和弘 (43) <平成30年4月> 修士(商学)
		データマイニング※
兼任	講師	小倉哲也 (42) <平成30年4月> 修士(都市ビジネス)
		データマイニング※
兼任	講師	西郷俊明 (43) <平成30年4月> 修士(都市ビジネス)
		データマイニング※
兼任	講師	今井隆志 (51) <平成30年4月> 経営学修士、米園公認会計士
		データマイニング※
兼任	講師	川淵孝一 (58) <平成30年4月> 商学士、MBA(シカゴ大学経営大学院修士課程)
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	西田在賢 (64) <平成30年4月> 博士(医学)
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	田口義文 (67) <平成30年4月> 工学士
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	奥田幸治 (64) <平成30年4月> 商学士
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	瀧井和子 (54) <平成30年4月> 博士(商学)
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	松本力 (68) <平成30年4月> 商学士
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	西田孝司 (60) <平成30年4月> 農学士
		福祉イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	富田裕司 (55) <平成30年4月> 経済学修士
		福祉イノベーション経営ワークショップ※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	副学長	根木弘之 (61) <平成30年4月> 理学博士
		研究倫理※
兼任	講師	江口雅祥 (53) <平成30年4月> 経営学修士(専門職)
		公共経営論※ 行政組織論※ 行政評価論
兼任	講師	服部佳 (66) <平成30年4月> 早稲田大学修士
		A1・エネルギー新産業論※
兼任	講師	渡部健 (40) <平成30年4月> 工学修士、金融政策論A
		A1・エネルギー新産業論※
兼任	講師	松田貴典 (74) <平成30年4月> 博士(国際公共政策)
		経営情報論※
兼任	講師	松村真吾 (63) <平成30年4月> 修士(経営学)
		福祉イノベーション経営※
兼任	講師	金野和弘 (43) <平成30年4月> 修士(商学)
		データマイニング※
兼任	講師	小倉哲也 (42) <平成30年4月> 修士(都市ビジネス)
		データマイニング※
兼任	講師	西郷俊明 (43) <平成30年4月> 修士(都市ビジネス)
		データマイニング※
兼任	講師	今井隆志 (51) <平成30年4月> 経営学修士、米園公認会計士
		データマイニング※
兼任	講師	川淵孝一 (58) <平成30年4月> 商学士、MBA(シカゴ大学経営大学院修士課程)
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	西田在賢 (64) <平成30年4月> 博士(医学)
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	田口義文 (67) <平成30年4月> 工学士
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	奥田幸治 (64) <平成30年4月> 商学士
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	瀧井和子 (54) <平成30年4月> 博士(商学)
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	松本力 (68) <平成30年4月> 商学士
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	西田孝司 (60) <平成30年4月> 農学士
		福祉イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	富田裕司 (55) <平成30年4月> 経済学修士
		福祉イノベーション経営ワークショップ※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	堀田慎一 (49) <平成30年4月> 経済学士、MBA (Bound大学ビジネス スクールの)
		福祉イノベーション経営ワークショップ ※
兼任	講師	広瀬美千代 (57) <平成30年4月> 博士(学術)
		福祉イノベーション経営ワークショップ ※
兼任	講師	長瀬聖二郎 (71) <平成30年4月> 宮崎県立延岡海洋高等学校卒業
		福祉イノベーション経営ワークショップ ※
兼任	講師	北野誠一 (68) <平成30年4月> 社会学修士
		福祉イノベーション経営ワークショップ ※
兼任	講師	梅村仁 (53) <平成30年4月> 博士(創造都市)
		都市産業・中小企業政策
兼任	講師	建部好治 (87) <平成30年4月> 博士(経済学)
		不動産経済論
兼任	講師	松澤俊雄 (69) <平成30年4月> 博士(経済学)
		公共経済学
兼任	講師	前川知史 (60) <平成30年4月> 経済学士
		都市計量分析
兼任	講師	松本茂章 (61) <平成30年4月> 博士(政策科学)
		文化施設経営論※
兼任	講師	栗本裕見 (52) <平成30年4月> 修士(法学)
		現代都市政治※
兼任	講師	大庭智治 (41) <平成30年4月> 博士(工学)
		地域交通論※
兼任	講師	栗岡佳子 (57) <平成30年4月> 博士(医学)
		職域健康増進

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	堀田慎一 (49) <平成30年4月> 経済学士、MBA (Bound大学ビジネス スクールの)
		福祉イノベーション経営ワークショップ ※
兼任	講師	広瀬美千代 (57) <平成30年4月> 博士(学術)
		福祉イノベーション経営ワークショップ ※
兼任	講師	長瀬聖二郎 (71) <平成30年4月> 宮崎県立延岡海洋高等学校卒業
		福祉イノベーション経営ワークショップ ※
兼任	講師	北野誠一 (68) <平成30年4月> 社会学修士
		福祉イノベーション経営ワークショップ ※
兼任	講師	梅村仁 (53) <平成30年4月> 博士(創造都市)
		都市産業・中小企業政策
兼任	講師	建部好治 (87) <平成30年4月> 博士(経済学)
		不動産経済論
兼任	講師	松澤俊雄 (69) <平成30年4月> 博士(経済学)
		公共経済学
兼任	講師	前川知史 (60) <平成30年4月> 経済学士
		都市計量分析
兼任	講師	松本茂章 (61) <平成30年4月> 博士(政策科学)
		文化施設経営論※
兼任	講師	栗本裕見 (52) <平成30年4月> 修士(法学)
		現代都市政治※
兼任	講師	大庭智治 (41) <平成30年4月> 博士(工学)
		地域交通論※
兼任	講師	栗岡佳子 (57) <平成30年4月> 博士(医学)
		職域健康増進

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	堀田慎一 (49) <平成30年4月> 経済学士、MBA (Bound大学ビジネス スクールの)
		福祉イノベーション経営ワークショップ ※
兼任	講師	広瀬美千代 (57) <平成30年4月> 博士(学術)
		福祉イノベーション経営ワークショップ ※
兼任	講師	長瀬聖二郎 (71) <平成30年4月> 宮崎県立延岡海洋高等学校卒業
		福祉イノベーション経営ワークショップ ※
兼任	講師	北野誠一 (68) <平成30年4月> 社会学修士
		福祉イノベーション経営ワークショップ ※
兼任	講師	梅村仁 (53) <平成30年4月> 博士(創造都市)
		都市産業・中小企業政策
兼任	講師	建部好治 (87) <平成30年4月> 博士(経済学)
		不動産経済論
兼任	講師	松澤俊雄 (69) <平成30年4月> 博士(経済学)
		公共経済学
兼任	講師	前川知史 (60) <平成30年4月> 経済学士
		都市計量分析
兼任	講師	松本茂章 (61) <平成30年4月> 博士(政策科学)
		文化施設経営論※
兼任	講師	栗本裕見 (52) <平成30年4月> 修士(法学)
		現代都市政治※
兼任	講師	大庭智治 (41) <平成30年4月> 博士(工学)
		地域交通論※
兼任	講師	栗岡佳子 (57) <平成30年4月> 博士(医学)
		職域健康増進

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員名(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字で記入してください。
 ・ ※の作成方法は「大学の設置等に関する届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を参照してください。
 ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(研)、兼任、兼任の順に記入してください)。
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし

【令和元年度】

特になし

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ 認可で設置された学部の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6 名	4 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
14	7	0	0	21	14	7	0	0	21
(14)	(7)	(0)	(0)	(21)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
14	7	0			14	7	0		
(14)	(7)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
14	7	0	0	21	14	7	0	0	21
[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
14	7	0			14	7	0		
[]	[]	[]			[]	[]	[]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を卒業済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務教員」と修正して記入してください。

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65	2	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階まで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ [] 内に開設時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{21}{21} = 100 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{2}{21} = 9.52 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{21} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成29年)	特になし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	特になし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<都市経営研究科 都市経営専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

(都市経営研究科運営委員会) 大阪市立大学大学院都市経営研究科 運営委員会要項内規

(目的) 第1条 本規程は、都市経営研究科(以下「研究科」という。)運営委員会の運営に関し必要な事項を定める。

(構成員) 第2条 運営委員会は次の運営委員からなる。

(1) 研究科長、(2) 副研究科長、(3) 評議員、(4) 総務委員、(5) 教務主任、(6) 入試副委員長、(7) 学生委員

(委員の選出及び任期) 第3条 運営委員の選出・任期は次の各号による。(1) 研究科長は、別に定める研究科長選出内規による。(2) 副研究科長・評議員は、別に定める副研究科長・評議員選出内規による。(3) 研究科長、副研究科長、評議員を三役とし、三役以外の運営委員は、三役が定まった時点で、各コースから候補者を推薦し、それを踏まえて、三役が職務分掌を調整した原案を作成し、教授会の了承を得る。

(任務) 第4条 運営委員会は次の任務をもつ。(1) 教授会の議題等について検討し、原案を検討し、作成する。(2) 研究科の重要事項について協議し、執行に関し研究科長を補佐する。(3) その他、研究科内の複数コース、複数委員会をまたがるような調整等を行う。(4) 各運営委員は、別表左欄の役職に応じ、右欄に掲げる任務を行う。

(開催) 第5条 運営委員会は、研究科長が招集し、議長となる。ただし、研究科長に事故があるときは、副研究科長が議長の職務を行う。2 運営委員会は、構成員総数の過半数以上の出席を要する。3 休職者、海外出張者(海外渡航者を含む。)は、前項の構成員総数に算定しない。4 定例の運営委員会は、教授会の前に原則として8月を除く毎月2回程度開催する。

(構成員以外の者の出席) 第6条 議長が必要と認めるときは、構成員以外の者に会議への出席を求め、その意見を聞くことができる。

(会議の公開) 第7条 会議は非公開とする。ただし、出席者の同意により公開とすることができる。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

(開催日時) (前回AC提出以降) 2018年5月7・15日、6月7・19日、7月5・17日、9月10・19日、10月9・16日、11月13・20日、12月11・18日、2019年1月8・15日、2月12・19日、3月12・19日、4月9・16日。

(教員の参加) 科長、副科長、評議員、教務主任、総務委員(FD担当)、入試副委員長、学生委員(2019年4月以降)。

c 委員会の審議事項等

教員の資質の維持向上の方策について、上記委員会では以下の5点について適時審議をおこない、関連の事業を計画し、実施し総括した。

- 1) 大阪市立大学内でおこなっている教員活動・点検評価について(年初)
- 2) FDに係る事項(全学の教員研修会への出席)
- 3) FDに係る事項(研究科内FD研修会の企画と実施)(夏期)
- 4) 授業アンケートについて(適時)
- 5) 4年後に予定されている大学認証評価の準備と進め方(秋期)

② 実施状況

a 実施内容

- 1) 教員活動・点検評価（2018年度は初年度のため準備程度）、2) 全学FD研修への出席の促し、3) 研究科内FD研修会の企画と実施、4) 授業評価アンケートの計画、実施と総括、5) 将来の認証評価への準備。

b 実施方法

FD研修は外部講師を招へいし研修会形式で実施。

授業評価アンケートの総括を同委員会で実施し、教授会で報告。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

FD研修は7月に実施、授業評価アンケートは前後期終了直前に実施。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD研修は討論をおこなった。授業評価アンケートは各科目ごとに教員に還元し改善に役立てるようにしている。

また、SDについては、大学に必要な専門的人材育成につながる研修制度を構築するため、「新たな職員研修計画の策定に向けた検討ワーキンググループ」による「職員の人材育成プランー大阪市立大学モデル」を作成しそれに基づき各種研修を実施している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

有・前期は7月、後期は1月に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

ポータルサイト並びに冊子配架にて公表

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
- c 委員会の審議事項等
- d その他

② 審議状況

- a 審議した内容
- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

今後21世紀を通じて世界的な都市に起こる危機に対応するには「イノベーション」と「サステナビリティ」を中心とした「都市経営」の研究・教育が急務である。新しい都市経営上の諸課題を解決する意義はますます高まっているにも関わらず、既存の教育研究体制の多くが本格的には対応していない。従って、現場の課題解決にあたる高度な企画立案責任者とともに生の課題を整理し、これらの新たなテーマを考究し、そのようにして得られた新たな知の体系化を行って、更に高度な企画立案責任者を要請できる「知」の拠点を作るべく本研究科を設置した。その設置の趣旨・目的の達成のため、以下の取組を実施した。

1. 入学生確保

研究科紹介のパンフレット作成、ホームページ新設、関係官庁訪問、入試説明会の実施並びに各種媒体を利用した広報活動を実施し、入学志願者を確保した。今後も入学志願者を減らさないよう広報活動を充実させ、本研究科の3ポリシーに合致する入学者を確保するため質の高い広報活動に取り組んでいく。

2. 新入生ガイダンス

新入生に対し4月の授業開始前に新入生ガイダンスを実施し、本研究科の基本理念、人材養成目的、3ポリシー並びに本研究科の特色を考慮したカリキュラム・履修方法等について説明を実施した。

3. 研究科運営委員会の開催

研究科運営委員会を開催し、授業の方法・内容について確認・情報共有を実施した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

未定

b 公表方法

未定

③ 認証評価を受ける計画

・令和4年度に評価機関（大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 (有 無)

b 公表有の場合の公表（予定）時期 (令和元年 10月 1 日)

b 公表無の場合の特段の理由 ()

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

